

# 令和8年度 事業計画

公益財団法人 日本教材文化研究財団

日本教材文化研究財団の事業計画を、教育界の概況と、当財団の事業計画である調査研究・教材開発に分けて述べる。

## < I 教育界の概況 >

教育界の概況は、大局的な見地と局所的な見地に分けることができる。そこで、これらそれぞれのキーワードを列挙する。

### (I-1) 大局的な見地からの教育界の概要

大局的な見地から概要におけるキーワードを列挙すると次のようになる。

1. デジタル変革の深化
2. 深刻化する「不登校」と「教員不足」
3. 少子化に伴う構造変化
4. 教育の無償化と格差是正など

### (I-2) 局所的な見地からの教育界の概要

局所的な見地、特に、学習指導という側面から教育界の概況をとらえると、以下のようになる。平成7年9月25日に中央教育審議会教育課程企画特別部会で「論点整理」が提案された。この「論点整理」で、特に、第一章「次期学習指導要領に向けた基本的な考え方」では、現在の教育界の状況を踏まえて、次期学習指導要領を作成しようとしている。したがって、この第一章は現在の教育界の概況をとらえているといえる。

この章は、

- 1 改訂論議を貫く三つの方向性
- 2 自らの人生を舵取りする力と民主的な社会の創り手育成

という2項目で構成されている。

また、これらは、

- (1) 深い学びの実装
- (2) 多様性の包摂
- (3) 実現可能性の確保

という3点がある。さらに、これらは、

- (4) 「好き」を育み、「得意」を伸ばす

(5) 当事者意識をもって、自分の意見を形成し、対話と合意ができるなどというように具体化されている。

以上のことから、これからの学習指導は(1)～(5)を踏まえることが大切といえる。

## < II 当公益財団の事業計画 >

当公益財団では、前項で述べた(1)～(5)を踏まえて、令和8年度に次のような事業を計画した。その具体を、令和7年度の調査研究会の継続研究と新規研究、及び永続的な事業に分けて述べる。

### (II-1) 継続研究

継続研究は、「社会科」と「家庭教育」が2年次で継続する。

1. 社会科：教科横断的な学びを視野に入れた社会科カリキュラムの創造  
ー紛争問題をどのように扱うかー
2. 家庭教育：家庭教育の実態と支援の在り方に関する調査研究

### (II-2) 新規の研究

新規の研究は、「国語科」、「保育」、「探究学習」の3つが展開する。

「国語科」のテーマ：「国語科授業づくりのイノベーションー授業構造の再構築へー」

「保育」のテーマ：「乳幼児期からの深い学びを生み出す遊びの展開と支援：持続的な探究を支える物と環境の工夫」

「探究学習」のテーマ：「小・中・高等学校における探究的な学習の授業モデルの開発研究」

### (II-3) 永続的な事業

また、永続的な事業として、生涯教育の立場から家庭教育確立運動を行う。

## 1. 調査研究・教材開発部門

## 【1】国語科

国語科授業づくりのイノベーション  
— 授業構造の再構築へ —

(2年計画の1年次)

## 1. 研究の目的

## (1) 国語科授業のイノベーション

これまでの国語科の授業は、教科書の目次に沿って順に内容を扱う「教科書中心」の授業を基本構造としてきた。この構造は明治期の国定教科書制度に起源があり、全国で同一内容を同一順序で教える授業パラダイムを確立した。戦後、検定教科書制度へと移行したが、教科書を目次の順に従って行う授業構造そのものは大きく変化していない。

現行の学習指導要領では、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」に基づく資質・能力の育成が求められている。しかし、教材構成の順に従うだけの授業では、これらの資質・能力を体系的に育てる授業設計は十分に機能していない。

したがって、国語授業のイノベーションとは、単に教材の順序を変え授業を行うことではなく、教科書の枠組みを超え、資質・能力の育成を中心に据えた授業構造の再構築をすることである。学習指導要領に示された目標を授業の中でどのように実現を図るかが、国語教育の核心的課題である。

## (2) 授業づくりのイノベーション

GIGA スクール構想の推進により、PC やタブレット端末を活用した学びが広がり、児童生徒の学び方や交流は変化している。しかし、授業構造は依然として「教科書中心」で、教科書の目次に沿って進められる形が多い。この状況を踏まえ、国語科にも新たな価値を創造する授業づくりのイノベーションが求められる。

イノベーションとは、既存の仕組みや慣習を捉え直し、新たな価値を生み出す営みである。教育における価値は児童生徒の資質・能力の育成にあり、授業はその価値を創出する場である。したがって授業のイノベーションとは、時代が求める資質・能力を児童生徒一人一人が獲得できるよう、目的・方法・評価を再構築する取組である。

企業が陥りやすい課題として挙げられる「未来像の不明確さ」「価値創造の方向性の曖昧さ」「戦略共有の不足」は学校にも共通する。育てたい資質・能力が不明確なまま授業を行えば、その育成は難しい。そこで、児童生徒の未来を見据えた授業の方向性を構想し、教師が理念や目的を共有し、学びのプロセスを可視化することで、個々の改善を学校全体の組織的イノベーションへ発展させることが可能となる。

## (3) 国語授業のイノベーションの方向性

教育におけるイノベーションは、未来社会に生きる児童生徒を育成するという、新たな価値を創り出す営みである。その成果は金銭的な「キャッシュ」ではなく、児童生徒一人一人に育まれる能力として表れる。国語科においてそれは、「言葉で考え、言葉で表す力」と言えよう。

国語授業のイノベーションは、次の三つの転換を通して実現される。

1. 「教科書を学ぶ授業」から「教科書で学ぶ授業」へ：  
教材中心から、資質・能力の育成過程を核とする授業への転換。
2. 「教師の指導」から「児童生徒の学び」へ：  
価値の伝達から、一人一人の児童生徒の学ぶ意味の創出への転換。
3. 「教師個々の工夫」から「学校全体の仕組み」へ：  
教師個人の実践を超え、学校全体で授業設計を共有することへの転換。

教育は文化継承の保守的営みであると同時に、次代を創る創造的営みでもある。国語授業のイノベーションとは、現状を否定するのではなく、未来を見据えて授業を再設計する不断の試みである。児童生徒の学びを軸に、国語科の授業を新たな価値創造の学びの場として構築することが、今、国語の授業づくりとして求められる。

## 2. 研究の方法

本研究では、現在の学校教育で行われている国語の授業を対象に、児童生徒に如何に国語の資質・能力を育成すべきか、を踏まえた上で、次代が求める新たな地平を開く国語の授業を提案することを柱とする。

研究内容として、現状分析（現状把握）、授業デザイン（実践計画）、授業実践、分析・評価、組織的イノベーション・学校全体での方向性について、各学校での授業実践を通し、国語の授業の在り方を考察する。

## 3. 研究計画（1年次と2年次の計画）

< 1年次の計画 >

- (1) 教科書に依拠した国語の授業づくりの再構築を図る。
- (2) カリキュラム・マネジメントの一環としての国語の授業の在り方を考察する。
- (3) 国語の授業づくりについて、本研究会の研究成果や、考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、8月に国語教育カンファレンスを神奈川県内で企画・運営する。

< 2年次の計画 >

- (1) 1年次の研究成果を踏まえ、国語の資質・能力の育成を図る授業について考察する。
- (2) 1年次に引き続き、国語科授業のイノベーションについての研究と実践を深める。
- (3) 本研究会の研究成果や、国語科授業の考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、国語教育カンファレンスを企画・運営する。
- (4) 2年間の成果をまとめ、公表する。

## 4. 研究年度

令和8年度～令和9年度の2年計画とする。

## 5. 研究の組織

氏名	所属	分担
高木 展郎	横浜国立大学 名誉教授	研究テーマに関わる理論 代 表（研究会への指導助言）
白井 達夫	横浜国立大学 非常勤講師	研究テーマに関わる理論 顧 問（研究会への指導助言）
坂本 正治	元川崎市立小学校 校長	研究テーマに関わる理論と実践（実践への指導助言） 小学校
松田 哲治	横浜市立中和田中学校 校長	研究テーマに関わる理論と実践（実践への指導助言） 中学校
山内 裕介	文部科学省中学校国語 学力調査官	研究テーマに関わる理論と実践（実践への指導助言） 中学校
伊東 有希	川崎市立久末小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践 ／事務局（書記、連絡）
西野 裕子	川崎市立虹ヶ丘小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
菅野 明美	川崎市立白幡台小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
内島 史章	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
岡本 利枝	横浜市立荏田西小学校 主幹教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
土持 知也	愛川町立愛川中学校 総括教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
三富 洋介	三浦市立南下浦中学校	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
田口 尚希	横浜市立横浜サイエンスフロンティア 高等学校附属中学校 主幹教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
栗原 優花	横浜市立森中学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践

（令和7年12月現在）

## 6. 経費の概算

令和8年度

1,553,600円

旅費交通費	252,000円
会議費	551,600円
委員手当	750,000円

## 【2】社会科

### 教科横断的な学びを視野に入れた社会科カリキュラムの創造 －紛争問題をどのように扱うか－

(2年計画の2年次)

#### 1. 研究の目的

本研究では、次期学習指導要領においても、現行の「学習者に求められる資質・能力とは何か」や、社会と共有し連携する「社会に開かれた教育課程」、知識の理解の質を高め資質・能力をはぐくむ「主体的・対話的で深い学びを」が引き継がれることから、教科・領域を横断しての課題設定や子供たち一人ひとりが「エージェンシー」を発揮しながら、①新たな価値を創造する力、②対立やジレンマを克服する力、③責任ある行動をとる力という3つの資質能力を育成する試みとしての教科横断的な学びを視野に入れた社会科カリキュラムを創造する。とくに、社会系教科目が扱う社会的課題、世界の平和・安全にかかわる喫緊の紛争問題に焦点をあてて、学校種を縦断し、教科・領域を横断してどのようなカリキュラムを創造し授業を開発実践できるかを、第1年次に引き続き追究する。具体の実践では、A. 紛争教育の「扱い方」、B. 社会科としての役割、C. 学習モデル、D. 教材化の課題、E. カリキュラム上の位置付け、F. 学びの基盤の視点から学校現場に示唆を与える提案を目指す。授業者がどのようにカリキュラムや学習をデザインするのか、新たな教育内容、学習指導、評価方法・手段について、現場に資する教育実践研究のモデルを示す。

#### 2. 研究の方法

1年次のまとめとして、次の点が問題意識として共有された。①紛争問題をどのように扱うか(研究方法論)についての検討、②「紛争」を扱う社会科授業・カリキュラムは何を目指すか③身近な事例を通して「紛争」を考える、④中学生はパレスチナ紛争をどう意味づけたか(生徒理解)これら検討課題を踏まえ、2年次は現場に資する研究を目指し、反省的・臨床的アプローチで紛争学習を構築する方向性が共有された。また、「身近な問題」から捉える重要性が指摘され、発達段階に応じて教材が変わり得ること、カリキュラム全体で位置づける必要性が提示された。実践と理論(平和学・紛争解決学)をいかに接続するか、学年進行に応じたカリキュラム設計、教師側のねらい・授業のタイミング・地域差など、多様な条件を踏まえて、現行の指導要領を踏まえつつも、児童生徒の実態や隠れたカリキュラムを踏まえた授業をデザインし実践を行うこととした。紛争を扱うにあたっての理論研究及び実践は引き続き収集・整理し分析する。そして、学習を通して、どのようなデータを収集するのか、プレ・ポスト(アンケート)テストの項目を検討する。なお、研究推進にあたっては、対面・ハイブリッド(年3回)・オンラインによる形式(年2～3回)により、全員が出席できる環境を整え、共通理解を図る。

#### 3. 研究計画

<2年次>

- ①紛争学習の改善を目的に、反省的臨床アプローチによる実践分析、平和学理論との往還、身近・国際事例の比較、学習者調査、カリキュラムと発達段階の検討を組み合わせ、社会科固有の学習原理から統合的に分析する。
- ②小学校・中学校・高等学校に所属する者は、研究を進めつつ学習指導を行う。参加メンバー相互に実践の観察、分析する。
- ③各校種別の社会系教科目における紛争問題を扱う実践モデルを構築し、成果刊行する。

#### 4. 研究年度

令和7年度から令和8年度の2年計画とする。

#### 5. 研究の組織

氏名	所属	分担
原田 智仁	兵庫教育大学名誉教授	社会科カリキュラム実践研究会の指導・助言
峯 明秀	大阪教育大学 理事・副学長	社会科カリキュラム実践研究会の運営・総務
中本 和彦	龍谷大学法学部 教授	社会科カリキュラム実践研究会のおもに小・中学校の指導・助言
角田 将士	立命館大学産業社会学部 教授	社会科カリキュラム実践研究会のおもに中・高等学校の指導・助言
西口 卓磨	四天王寺大学教育学部 講師	社会科カリキュラム実践研究会のおもにプレポストテストの開発・分析、運営補助・記録
川向 雄大	尼崎市立園和小学校 教諭	小学校社会の単元開発と実践
宮川 忠義	京都教育大学附属桃山小学校 教諭	小学校社会の実単元開発と実践
西川 貢平	広陵町立広陵中学校 教諭	中学校社会の単元開発と実践
丹後 七重	奈良教育大学附属中学校 教諭	中学校社会の単元開発と実践
岡本 慎平	開智中学校・高等学校教諭	高等学校地理歴史科の単元開発と実践
梶 哲	追手門学院中高等学校 教諭	高等学校公民科の単元開発と実践

(令和8年4月現在)

#### 6. 経費の概算

令和8年度

1,720,500円

旅費交通費	512,000円
会議費	538,500円
委員手当	670,000円

## 【3】保 育

# 乳幼児期からの深い学びを生み出す遊びの展開と支援 持続的な探究を支える物と環境の工夫

(2年計画の1年次)

### 1. 研究の目的

本研究の目的は、保育・幼児教育の質を高めるために、日々の実践の中で遊びや活動を通してより深い学びへと向かい子どもたち自らが主体的に探究を行う際の活動の展開と保育者の支援や環境のあり方を、子どもと保育者の協働探究展開の過程として検討し、さらにそこにおける物や環境、園文化を検討することである。平成30年から令和元年までは「探究過程の分析」、令和2年度から4年度までは、「環境素材とメディアの分析」に焦点をあて、さらに令和5年度から7年度には「乳幼児期からの深い学びを支える遊びの展開と支援：子どもと保育者の協働探究過程の検討」として検討してきたテーマの発展である。子どもたちの探究だけではなく、保育者もまた協働探究を行っていく点、さらにそこにおける探究を仲立ちとするものや環境というメディア（媒介物）の役割を検討している点が当研究の特徴である。現行学習指導要領の改訂においても、主体的・対話的で深い学びが求められていることから、乳幼児期における深い学びの過程は発達に応じてどのような特性がみられるのかということや幼稚園や認定こども園の実践事例を通して検討してきたものである。前期は保育者はどのような探究を行うことでさらに子どもの探究を支え深めていくのかという「協働探究」を中心に問うてきた。今期は、より長期的持続的な探究過程を追い、そこにおいて保育者の探究がどのように同期共起することで活動が深まるのか、園文化として、子ども同士で探究が伝承されていったり深められていくのかを問うことに特徴がある。一つのエピソードだけではなく、期間においても子どもたちが繰り返し興味をもち取り組んでいくような遊びや探究を追うことで、その深まりとそれを支援するあり方を検討していく。

本研究会では、保育所や幼稚園、認定こども園という制度的な枠を超え、また保育者、幼児教育研究者だけではなく、アート教育を専門とする人等多様な分野の方にも加わっていただき、日々の保育の中で探究を通して遊びをさらに深めていくための援助とあわせて、環境や素材の工夫、そのための条件などを、近年の学術的議論などもふまえて実践研究に基づき明らかにする。またその成果は、他園や家庭、小学校等に対しても活用可能な保育環境・保育材のブックレットとして、研究成果・知見の可視化材を協働して生み出すことに取り組む。2年次には、このブックレット作成を射程に入れた議論を行っていく予定である。また令和7年度に実施したオンラインシンポジウムが好評であったこと、ならびに研究会メンバーの理解も一層深めることにもつながったので今期もできれば広く研究成果を周知普及できるのではないかと考えている。

### 2. 研究計画

#### <1年次の計画>

各園での探究事例を持ち寄り検討を行う。その際の視点として、その年齢・学年らしい探究やそれを支える物や環境、園文化といった視点も含め、検討を行う。

#### <2年次の計画>

(1) 1年次からの、子どもの探究過程と保育者の協働過程とそれを支える物や環境の工夫について、よりメタ的に意識化した議論と事例収集を行い、ブックレットで全体の構造を整理した上で、報告書へとその在り方をふまえてまとめるという形で研究を進める。

(2) 2年目の令和9年度末頃に、オンラインシンポジウム等を開催し、研究知見の普及啓発のアウトリーチ活動もできればと考える。

### 3. 研究年度

令和8年度～令和9年度の2年計画とする。

### 4. 研究の組織 12名

氏名	所属	分担
秋田 喜代美	学習院大学文学部教授	研究代表者 (研究主題全体に係る総括・運営)
野口 隆子	東京家政大学教授	研究テーマに係る理論や先行研究等総括
宮田 まり子	白梅学園大学子ども学部 准教授	研究テーマに係る実践事例・実践研究総括
伊藤 史子	デザイナー・アトリエリスタ	アートの専門的観点からの理論や事例に基づく実践研究
最上 秀樹	学習院大学大学院院生 Cha Cha Children Soshigayakoen 副園長	実践事例報告と研究実務補助
大竹 節子	元東京都教職員研修センター 研修研究支援専門員	研究テーマに係る実践事例と実践研究の研究助言
加藤 篤彦	(学) 武蔵野東学園小学校校長、武蔵野東第一・第二幼稚園 園長 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
河野 由紀子	品川区立御殿山幼稚園 園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
亀ヶ谷 元讓	(学) 亀ヶ谷学園 宮前幼稚園・宮前おひさまこども園 副園長 (私立認定こども園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
坂井 祐史	林間のぞみ幼稚園 学務主任教諭 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
山岸日登美	まちのこども園 ペダゴジカルディレクター (私立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
石井 裕美子	品川区立二葉保育園 園長 (公立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究

(令和7年12月現在)

### 5. 経費の概算

令和8年度

1,344,000円

旅費交通費	44,000円
会議費	510,000円
委員手当	790,000円

## 【4】探究学習

### 小・中・高等学校における探究的な学習の授業モデルの開発研究

(2年計画の1年次)

#### 1. 研究の目的

本年10月に、学習指導要領の改訂に向けて、中央教育審議会から論点整理案が公表された。そこでは、わかりやすい構造的な学習指導要領の表現、中核的な概念を取り入れた「見方・考え方」の再構築、情報活用能力の育成と探究的な学びの充実など、多種多様な項目が列挙されている。また、具体的な学習や指導方法の改善については、深い学びの充実が謳われている。

それと並行するようにして、最近の授業研究の動向を概観してみると、渋谷区の小中学校では平日の午後を全て教科の探究学習の時間にしたり、小中学校での総合的な学習の時間に高等学校の総合的な探究の時間との連続性を担保したりして、教科の枠と学校段階を超えた探究的な学習の在り方が研究されている。

そこで、本研究会では、小学校から中学校を経て高等学校に至る12年間の探究的な学習を構想し、多様で数多くの実践研究を通して、子どもの探究力と創造力を育てる探究的な学習の授業モデルを開発し広く普及していくことをねらいとして、研究組織を構成し2年間の継続的な研究を実施したいと考えている。その授業モデルには、すでに十分普及している一人一台端末や生成AIを学習ツールとして用いた自律的な学びとしての仮説検証や創作表現などの子ども主体の活動を取り入れるように工夫したい。また、本研究組織では、大学の研究者と学校の教員が協力することによって、理論と実践を往還させながら我が国の学校教育の変革につながる先進的で実践的な研究を積み上げていきたい。

#### 2. 研究の方法

- (1) 理論研究として、国内外の探究的な学習の研究知見を収集・整理し、授業モデル素案を作成する。
- (2) 各学校段階で、教科別探究と総合探究の2種類の実践を行い成果と課題を整理する。
- (3) AI依存、探究力、創造力の実態と変容過程を探る質問紙を作成して、実態調査を行う。
- (4) 研究成果をまとめ、報告書にまとめる。

#### 3. 研究計画

<1年次>

- (1) 研究会の令和8年度運営会議を行う。(東京、2回)
- (2) 夏休みに中間報告会を行う。(東京、1回)
- (3) 研究の進捗状況の報告会を行う。(年間対面2回(東京)・オンライン2回)

<2年次>

- (1) 研究会の令和9年度運営会議を行う。(東京、2回)
- (2) 夏休みに中間報告会を行う。(東京、1回)
- (3) 研究の進捗状況の報告会を行う。(年間対面2回(東京)・オンライン2回)
- (4) 研究報告書の作成を行う。

#### 4. 研究年度

令和8年度～平成9年度の2年計画とする。



5. 研究の組織 16名

氏名	所属	分担
田中 博之	早稲田大学教職大学院 教授	研究の運営と総括
蛭谷 みさ	大阪体育大学 教授	理論研究（カリキュラムの観点から）
彦田 泰輔	桐蔭横浜大学 准教授	理論研究（ICTと生成AI活用の観点から）
鶴田 利郎	専修大学 准教授	AI依存の調査研究と教材開発
名知 秀斗	秀明大学 助教	児童生徒の探究力の調査研究
樋口 悠	山梨学院小学校 教諭	小学校の教材開発と授業実践
米澤 吉宏	武蔵野市立桜野小学校 教諭	小学校の教材開発と授業実践
河南 聡	稲城市立若葉台小学校 教諭	小学校の教材開発と授業実践
深沢 享史	世田谷区立深沢中学校 教諭	中学校数学科の教材開発と授業実践
白木 圭	尾張旭市立西中学校 教諭	中学校国語科の教材開発と授業実践
岩田 健吾	江戸川区立小岩第五中学校 教諭	中学校数学科の教材開発と授業実践
百崎 竜也	東京都立両国高等学校 教諭	高等学校国語科の教材開発と授業実践
渡辺 研悟	神奈川県立光陵高等学校 教諭	高等学校日本史の教材開発と授業実践
折霜 文男	東京都立竹台高等学校 教諭	高等学校理科の教材開発と授業実践
徳倉 暢	芝浦工業大学柏高等学校 教諭	高等学校地理の教材開発と授業実践
三宅 貴之	早稲田大学教職大学院 院生	理論研究（事務局）

（令和7年12月1日現在）

6. 経費の概算

令和8年度

1,706,000円

旅費交通費	309,000円
会議費	592,000円
委員手当	805,000円

## 【5】家庭教育

### 家庭教育の実態と支援の在り方に関する調査研究

(2年計画の2年次)

#### 1. 研究の目的

2015年の「家庭教育と親子関係に関する調査」から10年を経過し、家庭教育の実態や保護者の「しつけ」意識にも変化が見られことが推測され、また、この間、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等による家庭教育支援策が広く展開されるようになってきたところである。そこで、本調査研究では、家庭教育の在り方の変容を探るとともに、コミュニティ・スクール等による家庭教育支援の実態を明らかにしたい。

(1)2015年に実施した調査結果を踏まえて、以下の事項に関する事項を時系列的に分析し、それらの変容を明らかにする。

・子育てやしつけの実態、・保護者のなやみと日常行動、・家庭教育学習等

(2)コミュニティ・スクールによる地域学校協働活動の実態を取り上げることによって、家庭教育支援の新たな在り方を探る。

・学校運営協議会における家庭教育支援に関する議事の扱い  
・地域学校協働活動としての家庭教育支援の実態と課題

#### 2. 研究方法

(1)前記の目的に迫るため、アンケートによる自記式調査により、家庭教育及び家庭教育支援に関する意識調査を実施する。その場合、北海道・東北・関東・近畿・九州における公立小学校及び中学校に調査票を郵送し、当該校に在籍する児童生徒の各家庭に配布し、同時に当該校教職員に対しても調査票に回答してもらう。

[調査対象] 小学校3年・5年生、中学校2年生(合計2400票)と保護者(2,000票)、小中学校教員(600票)

(2)また、コミュニティ・スクールとして家庭教育支援に取り組む事例を取り上げて、その支援の具体的な在り方を探ることとする。

なお、2026年度は、前年度の「研究の目的」に加えて、幼児期の家庭教育の在り方も焦点をあて、貴財団による家庭教育支援事業の参考となるよう、調査内容の工夫を試みることにする。

#### 3. 研究計画

[令和8年度]

4月 第6回研究会 調査票の検討・完成、研究倫理委員会審査結果

6月 調査票の発送

8月 第7回研究会及び調査票入力(業者発注) 原稿執筆分担によりデータ分析方法の共有

9月 第8回研究会 調査票の回収と点検、データ分析(統計ソフトSPSS)

10月 報告書の作成(分担による原稿の執筆)

12月 第9回研究会 報告書原稿の検討

2月 第10回研究会 報告書の作成と振り返り

#### 4. 研究年度

令和7年度～平成8年度（令和7年4月～令和9年3月）の2年計画とする。

#### 5. 研究の組織 研究委員10名＋研究協力者2名

氏名	所属	分担
佐藤 晴雄	帝京大学・教育学部長	研究の代表・会の運営
堀井 啓幸	常葉大学教育学部・名誉教授	総括補佐・親子調査全般
貝ノ瀬 滋	前・三鷹市教育委員会教育長	教職員調査、地域学校協働活動
鈴木 廣志	元・栃木市小学校長	教員調査、地域学校協働活動
栗原 幸正	高崎健康福祉大学・人間発達学部長	教員調査
佐久間 邦友	日本大学文理学部・准教授	コミュニティ・スクール調査
奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 ・理事長	親子調査
柴田 彩千子	東京学芸大学教育学部・教授	親子調査
市野 亮太	日本大学文理学部・助手	コミュニティ・スクール調査、 記録担当
塩川 雄満	日本大学文理学部・助手（予定）	コミュニティ・スクール調査、 記録担当

#### <研究協力者>

高橋 興	青森中央学院大学・名誉教授	教職員調査
西 祐樹	福岡県春日市役所・主任	教職員調査

（令和7年12月現在）

#### 6. 経費の概算

令和8年度

3,384,600円

旅費交通費	155,000円
会議費 (調査費を含む)	2,649,600円
委員手当	580,000円

## 【6】教育方法に関する調査研究

令和12（2030）年度に向けての「調査研究事業」を充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集して分析し、学校教育・家庭教育・社会教育上の資とする。

## 2. 普及・公開部門

### 【1】家庭教育の振興・普及

当公益財団では、平成 23（2011）年度から「家庭教育確立運動」を重点項目と位置づけ、全日本家庭教育研究会とともにこの活動に取り組んできた。新型コロナ禍が終息を迎えた令和 5（2023）年度からは、より多様化・複雑化する家庭環境に対応するべく、外部の子育て支援団体や NPO 法人、保育施設等との連携を強化してきた。

令和 7 年度においては、大都市における比較的規模の大きい子育て講演会をライブ配信を交えて開催。また、各地域の連携団体とともに音楽をからめた子育てイベントや保育施設での子育て支援セミナーなども実施してきた。

デジタルを活用した活動としては、子育て応援サイト「ポピフル」を通じての情報発信に注力し、バラエティ豊かなコンテンツを毎月公開している。コンテンツの充実とともに閲覧者数も右肩上がりに増え続けている。また急速に技術革新が続く生成 AI 等の研究にも着手し、子育て・教育相談の更なる充実を目指している。

令和 8 年度も引き続き「家庭教育確立運動」を重点項目として、外部パートナーとの関係を強固なものにしつつ、広く家庭の悩みや課題に寄り添うきめの細かい支援活動を行い、家庭教育の振興・普及に寄与していきたい。

（予算案は 15 ページに掲載）

### 【2】研究成果の公開

#### 1. 『研究紀要 56 号』

B 5 版 144 ページ 1000 部

令和 9 年 3 月末刊行予定

〈テーマ案は未定〉

#### 2. 調査研究シリーズ 96～98 関連

96：保育：乳幼児期からの深い学びを支える遊びの展開と支援

子どもと保育者の協働探究過程の検討

A 4 版（本誌 188 ページ・1800 部）、（要約版 16 ページ程度・2500 部）

令和 8 年 9 月末刊行予定

97：算数・数学：

算数・数学課における主体的に学習に取り組む態度の評価に関する研究

A 4 版（本誌 144 ページ・800 部） 令和 8 年 9 月末刊行予定

98：理科：新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化

A 4 版（本誌 144 ページ・800 部） 令和 8 年 9 月末刊行予定

#### 3. ホームページによる研究公開

公益財団のホームページ、全国教育研究所連盟のウェブサイトにも、当公益財団の研究成果等の情報を掲載。（随時更新）

## 【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当公益財団は、学校教育・社会教育および家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを目的として、50年以上にわたり活動を続けてきた。

そのこともあって、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行っている。

上記のことは、当公益財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』に具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援など家庭教育振興のための諸活動を行っている団体である。

監修をするポピーの品目は、次のとおり。

- ① 幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」
- ② 小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年
- ③ 中学生用として、1年・2年・3年
- ④ ポピー Kids Englishとして、レベル1・2・3

## 【2】算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行い、わが国の算数・数学教育の振興に寄与せんとするものである。

なお、iML国際算数・数学能力検定協会は、検定を通じて、算数・数学が好きになり、豊かな思考力を持った未来を創造できる子どもをたくさん育てたいと考え、諸活動を行っている団体である。

監修をする検定の品目は、次のとおり。

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| ① 算数・数学思考力検定  | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ② 算数数学アドベンチャー | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ③ 検定過去問題集     | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級     |
| ④ 算数・数学ラボ     | 10級、9級、8級、7級、6級、5級           |
| ⑤ 算数ラボ図形      | 10級、9級、8級、7級、6級              |
| ⑥ 算数ラボ2       | 10級、9級、8級、7級、6級              |
| ⑦ 大人の算数ラボ     | 1、2                          |

<令和8年度 家庭教育確立運動の予算案>

【全家研 ポピー教育対話部 と連携分の予算】

◆「子育て支援講演会」(年5回程度予定)

・講師費(交通・宿泊費、講演内容2次使用料含む)	250万円
・会場費、講演会動画編集・配信費	111万円
・講演会案内・宣伝費	140万円
・子育て支援・普及活動委託費	14万円

◆「家庭教育支援活動」(母親セミナー、小集会、デジタル配信等)

・本部教育対話主事 活動費	99万円
・子育て情報サイト「ポピフル」記事作成費	138万円

合計 752万円

【公益財団 予算】

◆家庭向けWEB診断等の教育情報発信 <ポピー編集部と連携 3回予定>

・原稿・監修費、コンテンツデザイン・製作費等	105万円
------------------------	-------

◆幼保園・学校向け ウェビナー・シンポジウムの開催

・講師代、Zoom等の配信・運営費、動画編集費	10万円
-------------------------	------

合計 115万円

総合計 867万円